羽曳野市行政評価実施要綱

制 定 平成 29 年 6 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、第 6 次羽曳野市総合基本計画（以下「総合計画」という。）に基づき、まちづくりを着実に推進し、効果的かつ効率的な行財政運営を図ることを目的として、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の種類)

第 2 条 行政評価の種類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 施策評価（総合計画の基本計画に掲げた施策ごとの現状と課題を整理するとともに、施策にかかる目標指標の達成度を判定し、総合計画における次期基本計画の策定のための基礎資料として活用するものをいう。以下同じ。）
- (2) 実施計画（総合計画の基本計画に掲げた施策の方向に対する事務事業の進捗状況の把握及び基本事業の管理を行うものをいう。以下同じ。）
- (3) 事務事業評価（事務事業の対象、手段及び目的を明らかにしたうえで、妥当性、有効性及び効率性の観点における個別評価と指標の達成度等を総合的に評価することにより、事務事業の方向性の判定を行うものをいう。以下同じ。）

(評価の対象範囲)

第 3 条 施策評価については、総合計画に定めるすべての施策を対象とする。

2 実施計画及び事務事業評価については、原則として、すべての事務事業を対象とする。

(評価の実施時期)

第 4 条 施策評価については、総合計画における次期基本計画を策定する年度の前年度に実施するものとする。

2 実施計画及び事務事業評価については、会計年度ごとに実施するものとし、各会計年度終了後、速やかに行うものとする。

(評価の方法)

第 5 条 施策評価及び実施計画については、羽曳野市事務分掌規則（平成 15 年羽曳野市規則第 4 号）及び羽曳野市教育委員会事務局処務規則（平成 15 年教育委員会規則第 2 号）に基づく室（市長公室危機管理室、市長公室こども未来室、総務部行財政改革推

進室、保健福祉部保険健康室、学校教育室及び生涯学習室を除く。)又は課(これらに相当する組織を含む。)ごとに自己評価を行うものとする。

- 2 事務事業評価については、1次評価(前項の室又は課ごとに行う自己評価をいう。)及び1次評価の結果、再評価が必要とされた事務事業に関して、2次評価(次条の事務事業評価委員会が行う1次評価に関する評価をいう。)を行うものとする。

(事務事業評価委員会の設置)

第6条 事務事業評価の客観性及び実効性を確保し、第1条に掲げる目的を達成するため、事務事業評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(委員会の所掌事項)

第7条 委員会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 2次評価に関すること。
- (2) 事務事業評価の推進及び運用のあり方に関すること。
- (3) その他事務事業評価に係る重要事項に関すること。

(組織)

第8条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 副市長
- (2) 教育長
- (3) 市長公室長
- (4) 総務部長
- (5) 次条の委員長が特に指定する者

(委員長)

第9条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、行財政改革を担当する副市長をもって充てる。

3 委員長は、会務を統括する。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第10条 委員会は、委員長が必要に応じて招集し、委員長が議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、関係職員の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 11 条 委員会の庶務は、総務部行財政改革推進室行財政改革推進課において行う。
(委任)

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。
(評価の結果)

第 13 条 委員会は、2次評価の結果について、市長に報告する。
(評価結果の活用)

第 14 条 行政評価の結果については、事務事業等の改善及び見直し、総合計画の進行政管理並びに予算の編成に活用するものとする。
(評価結果の公表)

第 15 条 行政評価の結果は、ウェブサイト等により速やかに公表する。
(その他)

第 16 条 この要綱に定めるもののほか、行政評価の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 29 年 6 月 1 日から施行する。